

David Coleman (ed.)

*Europe's Population in the 1990s*

Oxford University Press, Oxford, 1996, pp. xxxvi + 346

本書はヨーロッパ諸国の Demographic Pattern の国際比較を試みたものである。9つの章から構成されており、扱われているテーマは出生、婚姻、人口移動、死亡、世帯構成、高齢化、家族政策と人口学研究の主要なトピックをほぼすべて網羅している。

本書を徹底するテーマは「ヨーロッパ諸国の Demographic Pattern は一つの方向へ収斂しつつあるのか？」ということである。1993年の Maastricht 条約の締結以後、市場統合や通貨統合に見られるように EU 諸国は国民国家 (Nation State) を越えた統合へ向かって急速に歩みだしている。他方、ベルリンの壁崩壊に象徴されるように、東ヨーロッパの旧社会主義諸国は破綻した社会主義経済を市場経済へと移行させている。この結果、戦後のヨーロッパを特長づけていた東西ブロックの政治・経済的対立も過去の遺物になっている。これらの状況は、1990年代のヨーロッパ諸国が数十年前と比べ、社会経済的には一定の方向へ収斂しつつあること明らかに示している。本書ではこうした社会経済的な同質化に伴って、人口学的側面においてもヨーロッパ諸国は同質化しつつあるか、それとも Demographic Behavior については個々の Nationalあるいは Ethnic Pattern を残存させ続けるのかという問題関心に沿って、それぞれのトピックごとに国際比較を行っている。言い換えるならば、本書の主題はヨーロッパ単一通貨 “Euro” と同じような “Euro-marriage” や “Euro-baby” といった Demographic Pattern が出現しつつあるのかどうかということである。

第一章では、出生力、出生間隔、出生順位、婚外子について戦後の時系列変化を中心にしながら国際比較が行われている。第二章は各国の婚姻、離婚、同棲のパターンの差異を男女の仕事と家庭の役割分担の変化と関連づけながら議論している。第三章では西ヨーロッパ諸国への人口移動が扱われ、移動パターン、移動者の社会経済的属性の比較、さらにはこうした人口移動の西ヨーロッパ諸国への社会的・経済的インパクトが論じられている。第四章は、1970年以降の死亡パターンの変化を東西ヨーロッパのコントラストを中心にしながら比較している。第五章では、ヨーロッパ各国の経済状況—特に女性の就業パターン—の違いが、それぞれの国の婚姻、出生パターンにどのような影響を与えているかが議論されている。第六章では、青年層の価値観の変化と世帯形成の関係が European Values Surveys のデータを用いて分析されている。第七章は EC と関連の将来人口推計に基づきながら、ヨーロッパ各国の年齢構造の変化を論じている。第八章は高齢化の進展とそれに伴う世帯構成・家族関係の変化を比較している。第九章では、ヨーロッパ各国の家族政策とその出生率・家族構造に対する政策効果が検討されている。

国際比較を行う場合、比較可能な形で各国のデータを集めるのが困難であることが多い。ヨーロッパの場合、特に旧東側諸国のデータの収集は難しい。それにもかかわらず、本書が婚姻、出生から高齢化、家族政策までと、人口学の重要なトピックのほぼすべてについて、可能なかぎり多くのデータを収集し国際比較を行っている点は称賛に値する。しかし、数多くのトピックを扱っているために各章に割り当てられたページ数がかなり少なくなっている。このため、それぞれの章ではデータの提示とこれまでの研究の紹介にかなりの部分が費やされ、個々のテーマについての批判的検討や新たな研究知見の提示は十分になされていない。従って、本書は上手にまとめられた概説書ではあるが、個々のトピックについて研究を深めたい場合には、それぞれの章の終わりにあげられている参考文献に直接あたる必要があろう。

(福田亘孝)